

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02395

研究課題名(和文) 東アジア諸国における国家資格枠組み(NQF)と高等職業教育改革の比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study of National Qualifications Framework and Higher Vocational Education Reform in East Asia

研究代表者

増田 広美(植村広美)(Masuda (Uemura), Hiromi)

県立広島大学・地域創生学部・教授

研究者番号：10614000

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は東アジア諸国における近年の高等職業教育改革の動向について分析を行った。なかでも、中国で2009年に新設された専門職大学院に焦点をあてて分析した結果、進学者の大幅な量的拡大がみられるものの、本来の目的である実践的な職業スキルを修得した人材を労働市場へ投入するという目的は十分に達成されていないことが指摘された。すなわち、東アジア社会では学業資格と職業資格の融合が弱いこともあり、大学の職業専門化に向けた制度改革を進めるには、多大な時間と膨大なエネルギーをもって労働市場と学校教育をまったく職業資格の策定に取り組み必要があることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では中国における専門職大学院に焦点をあてた分析を行ったが、職業資格と学術資格を連動させるには高等教育の根本的な改革なくして実現しないことが指摘された。また、学術資格との連動なくして、職業資格の社会的威信や通用性を高める方法がないことも示唆された。わが国においても2020年に専門職大学が新設される中、労働市場での職業資格の効用が発揮されるのか、学歴や学位と関連を持たせることでどれだけ職業資格の威信が高まるのかという課題を考える際に、本研究で取り上げた事例研究から一定の示唆を与えることができる。

研究成果の概要(英文)：In this study, I analyzed the trends in recent reforms in higher vocational education in East Asia. In particular, my analysis of newly established professional graduate schools in China revealed that the number of students entering these institutions has increased. At the same time, students are not acquiring expertise in their specialized fields or developing the technical skills intended by vocational education. Consequently, the newly established vocational education system does not seem to be able to effectively execute the future vision of manpower into the new-generation labor market. Implementing reforms to improve the vocational value of higher education entails significant time and effort because academic and vocational qualifications are not well integrated in East Asian society.

研究分野：比較教育学

キーワード：教育学 大学院教育 高等職業教育

1. 研究開始当初の背景

EU では 2008 年以降、国家資格枠組み (NQF) という各国における既存の職業資格制度を再編し、EU 共通の欧州資格枠組みの体系へ作りかえる作業が進められており、近年では、EU 域外でも各国の NQF を欧州資格枠組みに参照可能な形へ再編する作業が進行している。他方、東アジア諸国においても NQF の再編や大学の「職業専門化」に向けた制度改革が進められているが、従来、東アジアは学術資格と職業資格の融合が弱いため、労働市場と学校教育をまたぐ職業資格の策定には多大な時間と膨大なエネルギーが必要となる。また、近年の高等教育改革により職業教育が様々な形で大学部門に取り入れられ、職業能力の形成に向けた高等教育課程の質保証が取り組まれているものの、東アジア諸国の制度や個別機関の対応を比較検討した研究は、管見の限りにおいて国内外とも限定的である。

2. 研究の目的

本研究では、近年の東アジア諸国で進む職業教育の高等教育への浸透に着目し、学歴・学位と職業資格がどう接続され、実践的な職業資格の導入によって大学を根幹とする高等教育制度にどのような変容がもたらされるかを検討することを目的とした。また、従来では東アジア諸国では収入やキャリアの向上との結びつきが弱く、かつ社会的威信の低かった職業資格が、学術資格と連動することによって今後、どれだけ通用性が高まっていくのかといった観点からの考察も試みた。

3. 研究の方法

第一に、東アジア諸国の高等職業教育制度の概要、特徴、改革動向を整理した。第二に、大学院レベルに焦点をあて、従来の大学院との比較の観点から 2009 年に中国に新設された専門職大学院にみられる特質を考察した。第三に、中国における専門職学位と就職との関連から、東アジア諸国における専門職大学院のあり方について検討を行った。

4. 研究成果

第一に、東アジア諸国の高等職業教育制度の改革動向について整理したところ、中国では市場経済への移行に伴い、2000 年に労働法に基づいた形で「国家職業資格制度」という NQF が本格的に始動された。現在では高等教育における職業教育の浸透が急速に進み、2020 年までに高等教育の半分以上を占める規模へ発展させる目標が掲げられていることが分かった。また、韓国においても 2008 年には「国家職務能力標準」という NQF が開発され、2011 年に「国家技術資格法」が改正された後、「技能士」と「産業技士」資格に限っては従来の検定試験から課程履修へと評価方法が変更され、ここに NQF と学校教育が接続された。それと同時に職業学校を大学へ転換する等、高等教育の制度的一元化が進んでいることが分かった。

第二に、中国で新設された専門職大学院について従来の大学院との比較の観点からみると、2009 年の時点では全体の 16% を占めるにすぎなかった進学者の割合が、2017 年には 56% へと大幅な量的拡大がみられることが分かった。また、2009 年に教育部が公布した「全日制専門職大学院における人材育成に関する若干の意見 (關於做好全日制修士專業學位研究生培養工作的若干意見)」において、専門職大学院では従来の大学院と同様、就業年数以内に単位を取得し、修了にあたって修士論文の提出が条件となるだけでなく、学外における半年以上の単位認定外実習の実施が義務付けられることになった。すなわち、従来に比べて実践的な能力を修得した人材が労働市場に投入されることにより、更に高等教育と労働市場との接続が図られるようになったといえる。とはいえ、今後、十分な実習時間数の確保に向けた改革が喫緊の課題として指摘されていることを付け加えておきたい。

また、専門職大学院の量的拡大に伴った制度的構造、教育内容など質的な変化に着目して検討したところ、企業と連携したインターンシップ研修をはじめとする実践的な取組みが導入され、従来の大学院教育との差別化が図られていることが分かった。この動きも 2009 年に教育部が公布した意見で指摘されるように、専門職大学院における単位認定のための学外実習の実施は、改革の重要な構成部分であり、専門職学位の人材育成のポイントとなっている。しかしながら、教員組織に目を向けると、従来の学術型大学院を調整、統合した形で構成されているため、現状としては職業資格とは直接関係のない必修科目も多く履修する必要がある点を指摘しておきたい。

さらに、専門職大学院卒であっても、必ずしも就職率が高いとは言えず、また、必ずしも高い研究能力ないし実践的技能を有しているとは限らないことが分かった。卒業後の進路をみても、専門職大学院へ進学したにも関わらず、大学院での専門分野と職種や業種が必ずしも一致するとは限らないことも分かった。さらに、専門職大学院と従来の大学院の入試が同時期に行われ、

かつ問題もほぼ同じであることから、二つの大学院の相違点が明確でない点が指摘される。

以上、中国の専門職大学院にみられる課題として、現在、中国の専門職大学院は進学にあたっての積極的な選択肢というより、従来の研究型大学院へ入学できなかった者の受け皿として機能しているということもできる。専門性の高い人材育成を目指して専門職大学院の質保証が議論されてきたが、実態をみると専門職学位の特色が十分に発揮されておらず、今後の専門職大学院のあり方を検討する必要がある。すなわち、東アジア社会では学業資格と職業資格の融合が弱いこともあり、大学の職業専門化に向けた制度改革を進めるには、多大な時間と膨大なエネルギーをもって労働市場と学校教育をまたぐ職業資格の策定に取り組む必要があることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 植村広美	4. 巻 -
2. 論文標題 竹原市に居住する外国人市民の意識調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 令和5年度県立広島大学地域戦略協同プロジェクト事業実績報告書	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 向居暁・佐藤純・植村広美	4. 巻 2
2. 論文標題 大学生の汎用的技能に関する研究 自己効力感とグリットが考慮された大学初年次生の汎用的技能と大学生活における意欲の関連性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 県立広島大学大学教育実践センター紀要	6. 最初と最後の頁 11-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 植村広美・向居暁	4. 巻 1
2. 論文標題 大学生の汎用的技能に関する研究（3） 大学1年生から4年生までの汎用的技能の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 県立広島大学教育実践センター紀要	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 向居暁・植村広美	4. 巻 1
2. 論文標題 大学生の汎用的技能に関する研究（4）大学初年次年生の汎用的技能と大学生活における意欲の関連性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 県立広島大学教育実践センター紀要	6. 最初と最後の頁 7-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 植村広美・向居暁	4. 巻 5
2. 論文標題 大学生の汎用的技能に関する研究(1)汎用的技能尺度の作成の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 県立広島大学総合教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 向居暁・植村広美	4. 巻 5
2. 論文標題 大学生の汎用的技能に関する研究(2)大学生生活の過ごし方と汎用的技能の関連性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 県立広島大学総合教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 25-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 植村広美	4. 巻 26
2. 論文標題 近年における農工子女の教育機会保障に向けた入試制度改革	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日中社会学研究	6. 最初と最後の頁 125-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 3件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Hiromi Masuda
2. 発表標題 Education of Migrant Children in Japan
3. 学会等名 The IAFOR International Conference of Arts & Humanities in Hawaii (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 植村広美
2. 発表標題 これからの中山間地域の多文化共生
3. 学会等名 県立広島大学多文化共生研究センター主催「中山間地域の多文化共生の今後」(招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 植村広美
2. 発表標題 大学と地域 - 中区基町を事例に -
3. 学会等名 広島大学ダイバーシティ研究センター主催「ひろしま多文化共生研究会」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 植村広美
2. 発表標題 大学教育における汎用的能力の明確化と行動型学習の教育効果に関する実証的研究
3. 学会等名 県立広島大学 令和元(2019)年度成果報告会(平成30年度重点研究事業)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 植村広美・向居暁
2. 発表標題 大学生の汎用的技能に関する研究(1)測定尺度の作成
3. 学会等名 令和元年度 県立広島大学教育改革フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 向居暁・植村広美
2. 発表標題 大学生の汎用的技能に関する研究(2) 大学生活との関連
3. 学会等名 令和元年度 県立広島大学教育改革フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 植村広美
2. 発表標題 外国にルーツをもつ子どものための放課後学習支援
3. 学会等名 令和元年度 広島県高等学校教育研究・実践合同発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 植村広美
2. 発表標題 近年の戸籍制度改革に伴う入試制度改革
3. 学会等名 日中社会学会第30回大会 学会企画シンポジウム「中国の人口政策の転換と社会問題」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 植村広美
2. 発表標題 学科専門科目におけるサービス・ラーニングの取り組み - 外国にルーツをもつ子どものための学習支援活動 -
3. 学会等名 平成30年度県立広島大学教育改革フォーラム
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------